

## 地域農林業振興における生産森林組合の課題

### 一 生産森林組合の地域動向を中心に

九州大学農学部 上田 実

#### 1. はじめに

生産森林組合の地域動向の分析は、これまでほとんどなされていない。それは、1つには生産森林組合の組合員数、組合有林面積とも日本林業全体からすればいまだ微小であること、2つには、毎年出されている『森林組合統計』の生産森林組合篇の数値が、県によっては組合を設立していながら調査票未提出の組合が少なくないことなど、統計の不備がみられることによると考えられる。

しかし、このような不十分な統計によっても、生産森林組合は1965～1980年に組合数で4.8倍、組合有林面積で8.1倍と急激に増加しており、生産森林組合員の総林家に占める比率もほぼ1割を占めるまでになってきている。

今日、農民的経営はますます困難になっており、農民的経営の維持・強化という課題は地域農林業振興の要になっている。このような状況下で、山村での貴重な土地ファンドである共有林野は、農民的経営の維持強化のために利用されるべきであり、地域全体の土地（農地・林地）利用計画の重要な一環を担っている。

本小論は、以上のような研究の基礎階梯として、この共有林野の主要な経営形態である生産森林組合の全体像と地域の動向を、『森林組合統計』65～80年の5年毎の数値によって把握し、若干の検討を試みようとするものである。

#### 2. 組合の組織と経営基盤の地域動向

まず第1に、生産森林組合の組合数についてみると、80年現在、設立組合数は2,936組合、調査票提出組合数で2,535組合を数える（以下、調査票提出組合について分析する）。地域別では近畿が620組合と最も多く、次いで九州が451組合で、以下北陸（317組合）、東北（316組合）、中国（313組合）と続き、関東・東山（226組合）、四国（147組合）、東海（140組合）が比較的少なく、北海道は6組合とわずかである。

第2に、経営規模を組合有林面積でみると（全国平均108ha）、個数の少ない北海道（216ha）を別にすれば、北陸（181ha）が最大で、次いで東海（141ha）、

東北（137ha）とつづき、そのあと、近畿（102ha）、関東・東山（101ha）が全国平均とほぼ同水準にあり、九州（73ha）、中国（66ha）、四国（27ha）の西南日本では組合規模が小さい。

第3に、組合有林の充実度合をみよう（80年）。まず人工林率では（全国35%）、九州が61%と最も高く、次いで関東・東山（52%）、四国（51%）が50%台、北海道（43%）、東海（41%）が40%台、近畿（37%）、中国（32%）が30%台でつづき、東北（28%）、北陸（14%）は人工林率が低い。この人工林の、ha当り蓄積量では、関東・東山（52.8m<sup>3</sup>/ha）、近畿（49.4m<sup>3</sup>/ha）が大きく、四国（40.4m<sup>3</sup>/ha）、東海（39.7m<sup>3</sup>/ha）が全国平均（39.2m<sup>3</sup>/ha）とほぼ肩を並べており、以下、北陸（36.9m<sup>3</sup>/ha）、北海道（33.8m<sup>3</sup>/ha）、東北（31.6m<sup>3</sup>/ha）、九州（30.5m<sup>3</sup>/ha）の順で、中国（22.3m<sup>3</sup>/ha）が最も低い結果になっている。

#### 3. 組合の作業と経営の地域動向

まず、生産森林組合の作業状況についてみると、65～80年の新植は、この間の民有林全体の造林面積の後退を背景に、実施組合率が37%から13%に下降しているものの、組合全体の新植面積は、組合数が急増しているために近年1,300～1,400ha水準を維持している。

一方、保育（下刈、枝打）については、その実施組合率は80年で57%と過半数を占めており、いわゆるほど生産森林組合は不活発ではない。その上、組合数が増加しており、保育面積は65年時の2倍以上の17,767haとなっている。

間伐および主伐についても、戦後造林の主・間伐期を迎えて、間伐はその実施組合率、面積、材積とも、主伐では、材積において、ともに大きく増大している（間伐の実施組合率70年6%→80年13%、主伐材積70年27,827m<sup>3</sup>→80年40,156m<sup>3</sup>）。

次に組合の経営内容を、販売総実績についてみると、70～80年には、組合数の増加にもかかわらず、販売実施組合率は3割台を維持しており、販売高は65年2億300万円から80年23億7600万円へ10.3倍に増加して

いる。販売品目別にみると、立木販売が62%、木材が13%、きのこ類が3%、その他が22%という構成である。

組合経営の損益でも、当期末処分剰余金と当期末処理欠損金の合計を1組合当りでみると、全国で65年には欠損金が出ていたが70年には黒字に好転し、以後黒字幅が拡大しており(80年の黒字716千円)、近年の生産森林組合の経営内容の健全さを物語っている。

この生産森林組合の作業状況と経営内容を地域別にみてみよう。まず80年の作業状況をその実施組合率の高率地域を高い順にならべると、新植では、東海(22%)、近畿(17%)、東北(16%)、関東・東山(14%)となり、保育では、北海道(83%)を除くと、東海(64%)、関東・東山(63%)、東北(62%)、九州(61%)の順で、間伐では、関東・東山(20%)、近畿(18%)、東海(17%)、九州(14%)となる。さらに主伐では、東海(12%)、東北(7%)、近畿(4%)、九州(4%)といった地域が比較的高い地域である。

一方、組合の販売についてその実施組合率をみると、東海(50%)、近畿(40%)、関東・東山(40%)の地域が高く(しかもこれらの地域では販売品目別にみても立木、木材の比率が高い)、1組合当り損益でも、東海の3,660千円の黒字をはじめ、東北(868千円)、近畿(750千円)も比較的良好な経営内容となっている。

以上のような組合の作業と経営の地域動向から次のことがいえよう。

それは、作業が活発で経営内容もよい地域は、人工林率が高く、人工林蓄積も相対的に豊富であるといった、組合の経営基盤の充実した地域であるということである。関東・東山、東海、近畿がこれに該当しよう。

さらに、その他の地域についてその特徴をまとめると、九州と東北は地域における農林業の比重が高く、生産森林組合も活発な経営がなされている。

これに対して、四国、北陸、中国は、それぞれ問題をかかえている。四国では、65年以降一貫して組合損益が赤字である。四国の生産森林組合は、人工林率・人工林蓄積とも高いが、1組合当りの組合有林面積が27haときわめて小規模であり、また組合有林に比して組合員数が多い(1組合員当り組合有林面積、四国0.33ha、全国1.02ha)。

北陸と中国では、人工林率が比較的低いにもかかわらず、80年には新植実施組合率が急落している。これらの地域では、兼業化がすすんでおり、また、近年急速に開け、林地価格の上昇度合が全国平均より高い地

域である。さらに北陸では、販売品目のうちのその他の比率が8割も占めている。これは観光開発等の借地料による収入であるという。全国的にも、65~80年の販売品目構成比の推移をみると、立木、木材、きのこ類以外のその他の比率が14%から22%に増大している。

#### 4. まとめ

以上、生産森林組合の地域動向を把握し、若干の検討を試みた。その結果、組合の活発度合は組合の経営基盤の充実度合によって規定され、また、地域における農林業のウェイトの高い地域では組合も活発であり、その他の地域ではそれぞれ問題をかかえていることが明らかになった。

輸入農林産物導入の下で、低農林産物価格を強いられ、今日、農民的経営はますます困難になっている。他方、農林家の兼業が深化し、また、宅地開発や観光開発・道路建設は林地にもおよび、以前より鎮静化したとはいえ、長期的にみると、地価の上昇<sup>1)</sup>は依然続いている。

地域農林業振興のためには、農民的経営の維持・強化が基本におかれるべきであり、生産森林組合も、この農民的経営にプラスする方向で運営されることが必要である。

そのためには、第1に、生産森林組合有林も含めた土地(農地と林地)利用について地域全体で検討していくことが集眉の課題になっている<sup>2)</sup>。第2に、組合有林において、林業の利用の他に、農業の利用や椎茸原木林の育成など、組合員経営の充実につながる積極的な利用が望まれる。

ともあれ九州では、生産森林組合有林の人工林率が最も高く、作業実施組合率も高く、活発な経営がなされており、地域における農林業の比重も高いために、大きな期待がよせられるといえよう。

#### 引用文献

- (1) 中野一新：講座 今日の日本文本主義 vol. 8, 大月書店, 161, 1982
- (2) 上田 実：協同組合奨励研究報告, 第10輯 農協中央会, 393~419, 1984